

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第75期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	横浜丸魚株式会社
【英訳名】	Yokohama Maruuo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩瀬 一雄
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区山内町1番地中央市場内
【電話番号】	045(459)2921番(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 芦澤 豊
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区山内町1番地中央市場内
【電話番号】	045(459)2921番(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 芦澤 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 前第3四半期 連結累計期間	第75期 当第3四半期 連結累計期間	第74期 前第3四半期 連結会計期間	第75期 当第3四半期 連結会計期間	第74期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	55,452	52,368	21,197	19,961	71,043
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	218	29	144	43	117
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (百万 円)	112	61	155	46	118
純資産額(百万円)	-	-	10,543	10,343	10,761
総資産額(百万円)	-	-	20,646	19,680	17,230
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,547.50	1,515.44	1,580.15
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	17.02	9.34	23.58	6.96	17.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	49.5	50.9	60.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	581	4	-	-	792
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	93	186	-	-	16
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	332	179	-	-	365
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高 (百万円)	-	-	2,682	2,972	2,969
従業員数(人)	-	-	264	249	257

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第74期前第3四半期連結累計期間、第74期前第3四半期連結会計期間、第74期は潜在株式が存在しないため、また、第75期当第3四半期連結累計期間及び第75期当第3四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式も存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	249	(204)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員数（グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数（契約社員、嘱託社員及びパートタイマーを含む。）は( )内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	115	(41)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数（契約社員、嘱託社員及びパートタイマーを含む。）は( )内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
水産物卸売事業(百万円)	17,135	4.3
水産物販売事業(百万円)	1,722	20.0
不動産等賃貸事業(百万円)	15	15.9
運送事業(百万円)	113	2.5
合計(百万円)	18,987	6.0

- (注) 1. 上記の金額は、仕入価格によっております。  
 2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
水産物卸売事業(百万円)	16,945	3.6
水産物販売事業(百万円)	2,946	16.8
不動産等賃貸事業(百万円)	4	8.3
運送事業(百万円)	65	9.6
合計(百万円)	19,961	5.8

- (注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した、事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、新興国の経済成長等により、外需を中心に穏やかな回復基調が見られたものの、依然として国内の設備や雇用の過剰感が払拭できず、更には円高の進行などを背景に、減速傾向から足踏み状態となっており、本来の景気回復には至らぬまま推移しました。

当社グループの中核事業である水産物卸売事業におきましても、消費者の生活防衛意識の高まりから低価格志向がますます強まり、量販店などの価格競争が激化する中で販売価格が下落し、加えて異常気象と地球温暖化の影響によるサンマやカツオの漁況異変により売上高が前年割れし、業績は低調のまま推移しました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画の最終年度として変化に即応した水産物流通の担い手に変革すべく邁進してまいりましたが、取り巻く環境の変化が大きく、収益改善や経費削減を上回る売上減少により、売上高、営業利益、経常利益及び四半期純利益において前年同期を下回ることとなりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は19,961百万円（前年同期比 5.8%）、営業損失は30百万円（前年同期 営業利益64百万円）、経常利益は43百万円（前年同期比 70.1%）、四半期純損失は46百万円（前年同期 四半期純利益155百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### （水産物卸売事業）

売上高は16,945百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ632百万円（ 3.6%）の減収となり、営業利益も1百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ83百万円（ 98.1%）の減益となりました。

##### （水産物販売事業）

売上高は2,946百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ595百万円（ 16.8%）の減収となり、営業損失は44百万円（前年同期 営業損失33百万円）となりました。

##### （不動産等賃貸事業）

売上高は4百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ0百万円（8.3%）の減収となりましたが、営業利益は10百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ0百万円（6.0%）の増益となりました。

##### （運送事業）

売上高は65百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ6百万円（ 9.6%）の減収となり、営業利益も3百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ1百万円（ 26.6%）の減益となりました。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による獲得した資金243百万円、投資活動による使用した資金129百万円及び財務活動による使用した資金24百万円により、当第3四半期連結会計期間末には2,972百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は243百万円（前年同期比56.0%減）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益43百万円及びその他の流動負債の増加額105百万円並びに利息及び配当金の受取額63百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は129百万円（前第3四半期連結会計期間 獲得資金8百万円）となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出478百万円及び投資有価証券の償還による収入370百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は24百万円（前年同期比24.0%減）となりました。この主な要因は、リース債務の返済による支出24百万円によるものです。

##### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

##### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,298,000
計	29,298,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,261,706	7,261,706	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,261,706	7,261,706	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	7,261,706	-	1,541	-	376

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 654,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,523,000	6,523	-
単元未満株式	普通株式 84,706	-	-
発行済株式総数	7,261,706	-	-
総株主の議決権	-	6,523	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
横浜丸魚株式会社	横浜市神奈川区山内町1	654,000	-	654,000	9.01
計	-	654,000	-	654,000	9.01

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	400	408	400	458	400	408	400	408	410
最低(円)	387	399	399	386	400	385	393	395	383

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,979	2,976
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 6,750	4,030
有価証券	50	-
商品及び製品	1,354	808
繰延税金資産	46	95
その他	211	170
貸倒引当金	701	603
流動資産合計	10,691	7,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,172	1,317
土地	771	787
リース資産(純額)	165	223
その他(純額)	112	147
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 2,222	<sup>2</sup> 2,475
無形固定資産		
ソフトウェア	130	127
その他	10	10
無形固定資産合計	140	138
投資その他の資産		
投資有価証券	6,372	6,853
長期貸付金	14	13
破産更生債権等	885	896
繰延税金資産	74	91
その他	54	62
貸倒引当金	777	779
投資その他の資産合計	6,624	7,137
固定資産合計	8,988	9,751
資産合計	19,680	17,230

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,164	3,157
未払法人税等	34	7
引当金	124	189
その他	517	460
流動負債合計	6,840	3,815
固定負債		
退職給付引当金	779	782
役員退職慰労引当金	152	130
資産除去債務	29	-
繰延税金負債	1,205	1,365
その他	329	375
固定負債合計	2,495	2,653
負債合計	9,336	6,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541	1,541
資本剰余金	402	402
利益剰余金	6,279	6,440
自己株式	366	366
株主資本合計	7,857	8,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,153	2,421
評価・換算差額等合計	2,153	2,421
少数株主持分	332	321
純資産合計	10,343	10,761
負債純資産合計	19,680	17,230

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
 【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	55,452	52,368
売上原価	1 51,955	1 49,046
売上総利益	3,497	3,321
販売費及び一般管理費	2 3,468	2 3,527
営業利益又は営業損失 ( )	29	206
営業外収益		
受取利息	3	11
受取配当金	143	148
負ののれん償却額	1	-
その他	42	17
営業外収益合計	190	178
営業外費用		
支払利息	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	1	1
経常利益又は経常損失 ( )	218	29
特別利益		
固定資産売却益	0	294
貸倒引当金戻入額	111	42
負ののれん発生益	-	0
その他	-	1
特別利益合計	112	337
特別損失		
固定資産売却損	-	55
固定資産除却損	0	3
減損損失	-	2
投資有価証券評価損	10	84
ゴルフ会員権売却損	2	-
貸倒引当金繰入額	0	-
役員退職慰労金	2	-
役員退職慰労引当金繰入額	1	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23
特別損失合計	18	169
税金等調整前四半期純利益	312	138
法人税、住民税及び事業税	9	99
法人税等調整額	122	88
法人税等合計	132	188
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	-	49
少数株主利益	68	12
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	112	61

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	21,197	19,961
売上原価	1 19,870	1 18,702
売上総利益	1,326	1,258
販売費及び一般管理費	2 1,262	2 1,289
営業利益又は営業損失( )	64	30
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	67	65
負ののれん償却額	0	-
その他	12	3
営業外収益合計	81	74
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	144	43
特別利益		
貸倒引当金戻入額	82	8
負ののれん発生益	-	0
特別利益合計	82	9
特別損失		
固定資産除却損	-	2
減損損失	-	2
投資有価証券評価損	-	3
ゴルフ会員権売却損	2	-
役員退職慰労引当金繰入額	2	-
特別損失合計	5	9
税金等調整前四半期純利益	222	43
法人税、住民税及び事業税	4	1
法人税等調整額	16	71
法人税等合計	21	73
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	30
少数株主利益	45	15
四半期純利益又は四半期純損失( )	155	46

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	312	138
減価償却費	227	216
減損損失	-	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23
負ののれん償却額	1	-
負ののれん発生益	-	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	89	96
賞与引当金の増減額(は減少)	74	64
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	34	22
退職給付引当金の増減額(は減少)	25	3
受取利息及び受取配当金	147	160
支払利息	1	1
有形固定資産売却損益(は益)	0	238
有形固定資産除却損	0	3
投資有価証券評価損益(は益)	10	84
売上債権の増減額(は増加)	3,166	2,709
たな卸資産の増減額(は増加)	151	546
仕入債務の増減額(は減少)	3,398	3,006
未払消費税等の増減額(は減少)	12	9
預り保証金の増減額(は減少)	114	2
その他	109	61
小計	471	70
利息及び配当金の受取額	132	141
利息の支払額	1	0
法人税等の支払額	20	74
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>581</b>	<b>4</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	0
有価証券の償還による収入	9	-
有形固定資産の取得による支出	68	24
有形固定資産の売却による収入	2	343
無形固定資産の取得による支出	113	28
投資有価証券の取得による支出	22	873
投資有価証券の売却による収入	3	3
投資有価証券の償還による収入	-	765
貸付けによる支出	11	8
貸付金の回収による収入	98	5
その他の支出	2	3
その他の収入	11	7
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>93</b>	<b>186</b>

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	70	-
長期借入金の返済による支出	63	-
リース債務の返済による支出	97	78
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	99	99
少数株主への配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	332	179
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	156	2
現金及び現金同等物の期首残高	2,526	2,969
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,682	2,972

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、連結子会社でありました株式会社トウメイフーズについては、連結子会社である株式会社ハンスイと合併し消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 4社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は、それぞれ1百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は25百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は38百万円であります。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。
	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
棚卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】  
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(貸倒引当金) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等の貸倒引当金については、従来より財務内容評価法によっておりますが、当第3四半期連結累計期間において不動産担保の処分見込額の算出方法を見直しております。 この結果、営業利益及び経常利益が 百万円、税金等調整前四半期純利益が 百万円それぞれ増加しております。  なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 第3四半期連結会計期間末日満期手形 第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1百万円 2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,886百万円 減価償却累計額には減損損失累計額を含んでおります。 3. 当社及び連結子会社3社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,753百万円 減価償却累計額には減損損失累計額を含んでおります。 3. 当社及び連結子会社5社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
当座貸越極度額 2,110	当座貸越極度額 2,270
借入実行残高 -	借入実行残高 -
差引額 2,110	差引額 2,270

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 売上原価のうち減価償却費は次のとおりであります。 減価償却費 38百万円 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 売上原価のうち減価償却費は次のとおりであります。 減価償却費 34百万円 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
出荷・完納奨励金 166百万円	出荷・完納奨励金 156百万円
運送・保管料 510百万円	運送・保管料 468百万円
役員報酬・給与手当 1,428百万円	役員報酬・給与手当 1,389百万円
賞与引当金繰入額 22百万円	賞与引当金繰入額 21百万円
退職給付引当金繰入額 47百万円	退職給付引当金繰入額 45百万円
役員退職慰労引当金繰入額 23百万円	役員退職慰労引当金繰入額 23百万円
貸倒引当金繰入額 22百万円	貸倒引当金繰入額 153百万円
減価償却費 184百万円	減価償却費 181百万円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 売上原価のうち減価償却費は次のとおりであります。 減価償却費 12百万円 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 出荷・完納奨励金 63百万円 運送・保管料 182百万円 役員報酬・給与手当 539百万円 賞与引当金繰入額 22百万円 退職給付引当金繰入額 15百万円 役員退職慰労引当金繰入額 8百万円 貸倒引当金繰入額 87百万円 減価償却費 64百万円	1. 売上原価のうち減価償却費は次のとおりであります。 減価償却費 11百万円 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 出荷・完納奨励金 58百万円 運送・保管料 164百万円 役員報酬・給与手当 440百万円 賞与引当金繰入額 21百万円 退職給付引当金繰入額 15百万円 役員退職慰労引当金繰入額 8百万円 貸倒引当金繰入額 147百万円 減価償却費 58百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 2,689	現金及び預金勘定 2,979
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 7	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 7
現金及び現金同等物 2,682	現金及び現金同等物 2,972

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
 普通株式 7,261,706株

2. 自己株式の種類及び株式数  
 普通株式 655,546株

3. 新株予約権等に関する事項  
 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項  
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	99	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	水産物卸 売事業 (百万円)	水産物販 売事業 (百万円)	不動産等 賃貸事業 (百万円)	運送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	17,578	3,542	4	72	21,197	-	21,197
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,119	28	22	60	1,230	(1,230)	-
計	18,697	3,570	27	132	22,427	(1,230)	21,197
営業利益又は営業損失 ( )	85	33	10	4	66	(2)	64

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	水産物卸 売事業 (百万円)	水産物販 売事業 (百万円)	不動産等 賃貸事業 (百万円)	運送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	45,471	9,758	13	209	55,452	-	55,452
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,803	66	67	165	3,103	(3,103)	-
計	48,275	9,824	81	374	58,555	(3,103)	55,452
営業利益又は営業損失 ( )	38	45	30	8	31	(2)	29

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の事業内容

- (1) 水産物卸売事業.....中央卸売市場及び地方卸売市場における販売事業
- (2) 水産物販売事業.....中央卸売市場以外における販売事業
- (3) 不動産等賃貸事業...流通センター等の賃貸事業
- (4) 運送事業.....水産物運送等の事業

3. 事業区分の表示方法の変更

従来、運送事業は、その他の事業として区分表示しておりましたが、第3四半期連結会計期間において、運送事業の営業利益の絶対値が営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の絶対値の10%以上であったため、第3四半期連結会計期間より「運送事業」として区分表示することに変更いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在しないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、海外売上高がないため記載しておりません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、中央卸売市場における水産物卸売事業を中核事業とし、量販店及び外食産業等への水産物販売事業、流通センター等の不動産等賃貸事業、更に運送事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、水産物卸売業を基礎とした流通・サービス別のセグメントから構成されており「水産物卸売事業」、「水産物販売事業」、「不動産等賃貸事業」及び「運送事業」の4つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売事業」は、中央卸売市場及び地方卸売市場において、水産物の卸売を行っております。「水産物販売事業」は、中央卸売市場等から仕入れた水産物を、量販店及び外食産業等へ販売を行っております。「不動産等賃貸事業」は、流通センター等の賃貸を行っております。「運送事業」は、水産物の運送等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	水産物 卸売事業 (百万円)	水産物 販売事業 (百万円)	不動産等 賃貸事業 (百万円)	運送事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	43,843	8,327	12	185	52,368	-	52,368
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,771	112	67	171	3,123	3,123	-
計	46,615	8,439	79	356	55,491	3,123	52,368
セグメント利益又は損失( )	93	147	31	6	203	3	206

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	水産物 卸売事業 (百万円)	水産物 販売事業 (百万円)	不動産等 賃貸事業 (百万円)	運送事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	16,945	2,946	4	65	19,961	-	19,961
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,051	54	22	64	1,192	1,192	-
計	17,997	3,000	26	129	21,154	1,192	19,961
セグメント利益又は損失( )	1	44	10	3	28	1	30

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (百万円)
セグメント間取引消去	0	0
棚卸資産の未実現利益	3	2
合計	3	1

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券	5,846	5,846	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格及び日本証券業協会の公表価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額576百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,869	5,517	3,647
(2) 債券			
国債・地方債等	140	142	2
その他	-	-	-
(3) その他	206	185	20
合計	2,216	5,846	3,629

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,515.44円	1株当たり純資産額 1,580.15円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 17.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 9.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	112	61
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	112	61
期中平均株式数(千株)	6,610	6,607

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 23.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 6.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	155	46
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	155	46
期中平均株式数(千株)	6,608	6,606

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

横浜丸魚株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜丸魚株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜丸魚株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月1日

横浜丸魚株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜丸魚株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜丸魚株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。